

2023年6月30日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行

## 森林ファンド投資に向けた取り組みについて

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 <sup>かめざわ ひろのり</sup> 亀澤 宏規、以下 MUFG）の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 <sup>はんざわ じゅんいち</sup> 半沢 淳一）は、今般、本邦におけるカーボンクレジット<sup>1)</sup>（以下 CC）市場の創設・整備、並びにグローバル市場活性化に貢献することを展望し、グローバルな森林投資ファンドである Imprint Nature-Based Opportunities（以下 NBO）、Manulife Forest Climate Fund（以下 MFCF）と出資契約を締結いたしました。

NBOは、Goldman Sachs Asset Managementによって運用されており、ゴールドマン・サックスのネットワークを活用した投資機会の発掘や、カスタマイズ型投資プログラムの豊富な提供実績に基づく知見を活用し、森林プロジェクトなどを対象として、米州・アジア・アフリカ・欧州中心にグローバルに分散された投資を行っております。

MFCFは、Manulife Investment Management Timberland and Agriculture Inc.（以下 MIMTA）によって運用されており、森林ファンド管理・運営に携わる長い歴史と豊富な知見を有するMIMTAのリソースを元に、米州を中心に分散された投資を行っております。

両ファンドでは、森林プロジェクトへの投資を通じた財務リターンに加え、温室効果ガス排出削減量及び炭素除去について取引可能な形態である CC の受領を目指します。これらの CC は、Verified Carbon Standard（VCS）<sup>2)</sup>や American Carbon Registry（ACR）<sup>3)</sup>などの自主的な排出量削減の取り組みのための測定・認証基準を取得する予定です。また、各々の森林プロジェクトは、Forest Stewardship Council（FSC）<sup>4)</sup>などの国際的な認証の取得を想定しております。

足許、グローバルでは、民間主導による CC を活用した企業の取り組みが活性化しており、本邦でも政府の「新しい資本主義」の実行計画において、来年度からの自主的な排出量取引の推進や CC 市場の整備を含め、本格的な取り組みが予定されております。本件は、世界の CC 市場規模が右肩上がり伸びる中、本邦の市場拡大を見据え、認証取得済の CC を自ら保有しつつ、お客さまとのエンゲージメント（対話）を通じ、CC 市場を切り拓いていくことを企図しております。

企業活動においては、自らの再エネ活用などによる炭素排出削減の努力を経ても、削減し切れない残余排出が存在し、本件で取り組む CC は、そうした残余排出に対して、相殺（オフセット）する機会を提供するものであり、排出削減・炭素吸収などに対するインセンティブメカニズムのひとつと言えます。MUFG は、森林ファンドへの投資を呼び水として、サステナブル投資における市場の成長・発展をリードすることをめざしており、単にオフセットニーズを提供するにとどまらず、お客さまとのエンゲージメント（対話）を通じ、お客さまごとに異なる課題・ニーズを起点とした多様なソリューションの開発・提供を行い、カーボンニュートラル実現に向けての総合的なサポートを推進してまいります。

- [1] 森林管理などのプロジェクトを対象に、そのプロジェクトが存在しなかった場合の温室効果ガス排出量等の見通しと実際の排出量等の差分について、モニタリング・レポート・検証を経て、国や企業等の間で取引できるように認証したものです。
- [2] WBCSD(World Business Council For Sustainable Development) や IETA(International Emissions Trading Association)などの民間企業が参加している団体が、2005年に設立した認証基準・制度。森林や土地利用に関連するプロジェクトや湿地保全による排出削減プロジェクトなど多様なプロジェクトが実施されています。
- [3] 1996年にNPO法人であるWinrock Internationalが設立した世界初の民間クレジット認証基準・制度。GHG排出量の登録簿の管理・運営、自主的な認証基準や方法論の作成を実施しており、米国カリフォルニア州における排出量取引制度においても、参加企業はACR認証を取得したクレジット等を活用しております。
- [4] 責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立され、同協議会の基準を満たした森林や森林事業者には国際的な認証が与えられます。

以 上